

1. 離島対策支援事業

1) 出えん計画

- ・120市町村(保有台数構成比で99.9%)にて支援体制を構築。実質上すべての事業ニーズがある市町村で事業活用を計画。
- ・申請実績があった市町村も87から96に増加し、申請率(申請市町村数/要請市町村数)も73%⇒80%に拡大。

	18年度	19年度	20年度	前年比% (18年度/19年度)
要請市町村数(A) (対象市町村数:132)*2	119	120 *1	120	101
保有台数構成比	99.7	99.9	99.9	100
申請市町村数(B)	87	96	—	110
申請率(B/A)	73.1	80.8	—	109

*1 当初要請市町村数は121であったが、19年10月1日に鹿児島県屋久町・上屋久町合併のため1町減
*2 自治体判断により要請を必要としない12市町村(昨年度と変更なし)

2) 出えん実績

【別紙1 資金出えん実績】

- ・申請台数は25,120台(前年比117%)と増加。その結果、計画達成率(申請台数/要請台数)は34%⇒57%に上昇。一方、台当り輸送単価は5.4千円(前年比98%)と低減。

	18年度	19年度	20年度	前年比% (18年度/19年度)
発生予定台数(A)	63,593	43,810	38,717	88
申請台数(B)	21,419	25,120	—	117
申請金額	94,540	108,128	—	114
台あたり輸送単価	5.5	5.4	—	98
台数申請率(B/A)	34	57	—	168

3) 浸透度実績

- ・申請ゼロ市町村は8減少(32⇒24)。一方、保有台数発生率5%以上の自治体は17増加(37⇒54)。市町村間における浸透度濃淡は着実に改善。

	発生率*3	0%	5%未満	5%以上	10%以上	合計
市町村数 (構成比%)	18年度 19年度	32(26.9%) 24(20.0%)	50(42.0%) 42(35.0%)	20(16.8%) 29(24.2%)	17(14.3%) 25(20.8%)	119(100%) 120(100%)
増減*4		▲△8(△6.9%)	▲△8(△7.0%)	▲+9(+7.4%)	▲+8(+6.5%)	

*3:発生率 = 申請台数/保有台数にて算出。18年度実績は4.8%(21,419/443,661)、19年度は5.7%(25,120/444,581)。
*4:括弧内増減数が減16に対し増17と+1であるのは、要請市町村数が19年度は18年度に対し+1であるため。

4) 資金出えん申請審査結果

【別紙2 申請書審査結果】

- ・全申請書275件について審査を実施し、うち26件に対し、再発防止策実施および再提出のうえ承認。
【26件の内訳】 25件:周知が進んだことによる時期ズレ申請 残り1件:往復分申請

	17年度	18年度	19年度
申請市町村数	57	87	96
申請件数	83	252	275
不備件数(発生率)	74(89.1%)	19(7.5%)	26(9.5%)

5) 支援活動実績

- ・18年度に引続き、濃淡解消および申請ゼロ市町村における事業活用促進のため、自治体および関連事業者等に対する以下の活動を実施。

【主要活動実績】

項目	実績	時期
①ポスター掲示	・全市町村掲示済	19年8月完了
②「核となる人・中核事業者」への支援	・66市町村(延べ88回)を訪問支援 ⇒うち26市町村で支援済、14市町村で支援途中 残る26市町村については、必要に応じ再訪問を計画	20年3月時点
③好事例の収集	・新たに10例収集済。既存分と合わせ計22例をHPに掲載済	20年5月時点

6) 市町村受付・支払い業務確認検査結果

【別紙3 業務確認結果概要】

- ・検査マニュアルを新規作成し、第12回離島対策等検討会に報告済。20年1月に当センターHPに掲載済。
- ・マニュアル掲出後、大規模市を中心に12市町を検査。
⇒ いずれも重大な指摘事項はなく、適正に業務が行なわれていることを確認済。

7) アンケートによる支援事業の評価

- ・対象自治体に対し、3月にアンケートを実施。本支援事業を評価する、との回答が住民、事業者夫々で増加。
【住民】71%⇒73.3% 【事業者】66.1%⇒80.9%

	平成18年度				平成19年度			
	住民		事業者		住民		事業者	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
高い評価	36	30.8%	32	27.8%	37	30.8%	47	39.2%
ある程度評価	47	40.2%	44	38.3%	51	42.5%	50	41.7%
(小計)	(83)	(71%)	(76)	(66.1%)	(88)	(73.3%)	(97)	(80.9%)
どちらとも言えない	32	27.4%	36	31.3%	32	26.7%	23	19.2%
低い評価	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%
評価できない	2	1.7%	2	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
回答計	117	100.0%	115	100.0%	120	100.0%	120	100.0%

8) 19年度の課題と20年度の対応

【19年度課題】

- 1. 市町村間の浸透度は着実に改善しつつあるものの、依然として濃淡があり、淡を濃に上げる必要がある。

- (1) 保有台数1千台以上大中規模離島のうち、約半分にあたる25市町村が発生率5%未満

	発生率*3	0%	5%未満	5%以上	10%以上	合計
保有台数 1千台以上の 市町村数	18年度 19年度	1 1	33 24	16 22	6 8	56 55
増減		±0	▲△9	▲+6	▲+2	

- (2) 24市町村(構成比2割弱)が申請台数ゼロ

	保有台数	1千台以上	5百台以上	1百台以上	50台以上	50台未満	30台未満	合計
申請ゼロ 市町村数	18年度 19年度	1 1	1 1	10 5	5 5	3 5	12 7	32 24
増減		±0	±0	△5	±0	+2	△5	△8
評価	事業活用に向け、右記20年度対策を実施						短期間での評価は難しく、2~3年間の発生状況を注視	

- 2. 燃料費高騰への対応

- ・内航海運の主要燃料であるC重油価格が過去3年間で倍増。値上げ申請件数が、19年度4件から20年度は増加を想定

【C重油価格推移 出典:内燃研】 (円)

項目	16年度	17年度	18年度	19年度
燃料価格 (指数)	30,800 (100)	47,800 (155)	48,900 (159)	67,500 (219)

【20年度対応】

- 1. 引続き以下の活動を更に強化

- (1) 申請低調市町村に対し、保有台数等優先度を明確にした訪問支援活動の実施
- (2) 本土ディーラーに対する理解普及活動の実施
- (3) 大規模離島における使用済自動車流通実態の見える化
⇒流通マップを作成し、自治体と課題および対応を共有化
- (4) 事業者による不適正処理・保管に係る情報提供および自治体への働き掛け

- 2. 輸送単価値上げ申請に対する基本的考え方を本日の検討会に上程

【別紙4 輸送単価上昇への対応方針(案)】

2. 不法投棄等対策支援事業

1) 出えん実績

【別紙5 出えん実施結果概要】

- ・本支援事業の初回事案である、札幌市および奄美市の2事業を予定通り年度内に完了。

概要	当初予算*5	計画*6		実績		乖離(出えん額)		代執行日程	
		総事業費*7	A.出えん予定額*8	総事業費*7	B.出えん額*8	比率(B/A)	金額(B-A)	開始	完了
札幌市		8,523	6,818	6,541	5,233	76.8%	▲ 1,585	11月1日	12月15日
奄美市		16,990	13,592	14,500	11,600	85.3%	▲ 1,992	1月7日	2月29日
計	26,000	25,513	20,410	21,041	16,833	82.5%	▲ 3,577		

*5 第9回離島対策等検討会(18年12月6日)にて19年度不法投棄等対策支援事業出えん予算として審議・承認済
*6 第11回離島対策等検討会(19年9月14日)にて、札幌および奄美事案の出えん計画として審議・承認済
*7 総事業費は使用済自動車等を対象とし、他の廃棄物は含まず。 *8 出えん額 = 総事業費 × 出えん率80%

2) 19年度課題と20年度対応

- (1) 2事業を踏まえ、新たにガイドラインを策定
⇒ 今回「中間報告」を提示し、次回検討会に「最終報告」を提出
- (2) 継続検討・新規案件をフォロー
⇒ 標準日程を策定し、期限を切った対応を実施

【別紙6 ガイドライン中間報告】

3. 特定再資源化預託金等の繰越金

- 19年度出えん総額見込みは214百万円となった。結果、繰越金累計は、268百万円。この繰越金は、資金管理業務諮問委員会の承認を経て、20年度予算へ充当。

(単位:百万円)

	(A)特定再資源化預託金等からの出えん金額	(B)出えん総額	(C)繰越金(A-B)	(D)繰越金累計(前年度D+当年度C)
17年度	414	147	267	267
18年度	414	199	215	482
19年度(見込)	0	214	△ 214	268
20年度(予算)	70	292	△ 222	46